

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taiheikogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 靖 士

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 若杉 昌夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 若杉 昌夫

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店
(北九州市八幡東区川淵町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	162,764	159,096	163,746	162,773	160,925
経常利益	(百万円)	2,598	5,654	7,206	9,636	11,305
当期純利益	(百万円)	434	3,997	4,538	6,199	6,686
純資産額	(百万円)	10,781	14,977	19,034	25,987	31,582
総資産額	(百万円)	150,457	133,725	124,722	126,867	110,016
1株当たり純資産額	(円)	137.30	190.91	242.63	317.98	385.86
1株当たり当期純利益	(円)	5.42	50.95	57.85	79.02	85.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	7.2	11.2	15.3	19.7	27.5
自己資本利益率	(%)	4.2	31.0	26.7	28.2	24.2
株価収益率	(倍)	24.9	7.8	7.1	8.2	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,442	18,018	13,569	6,615	15,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	622	1,027	526	1,740	1,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,614	22,901	17,005	6,699	11,379
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,269	9,414	5,452	3,627	6,223
従業員数	(名)	6,021	6,258	6,316	6,297	6,328

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第89期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	152,991	147,623	144,347	143,717	140,664
経常利益 (百万円)	2,279	4,887	5,857	8,400	9,645
当期純利益 (百万円)	297	3,492	4,132	5,290	5,896
資本金 (百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数 (千株)	78,465	78,465	78,465	78,465	78,465
純資産額 (百万円)	9,081	12,778	16,377	21,367	25,950
総資産額 (百万円)	142,243	118,181	111,244	112,579	99,381
1株当たり純資産額 (円)	115.74	162.88	208.76	272.38	330.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.79	44.51	52.68	67.44	75.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.4	10.8	14.7	19.0	26.1
自己資本利益率 (%)	3.4	32.0	28.3	28.0	24.9
株価収益率 (倍)	35.6	8.9	7.8	9.6	4.6
配当性向 (%)			9.5	10.4	12.0
従業員数 (名)	4,561	4,441	4,514	4,579	4,635

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月、日本製鐵株式会社(現在の新日本製鐵株式会社)の建設部門の技術を継承するとともに、我が国の平和と産業に寄与するという目的で、資本金100万円により東京都京橋区京橋に設立いたしました。

その後、土木・建築・機械・電気の各工事及びこれらに関連する事業を営む総合エンジニアリング企業として、着実に発展しております。

主な変遷は、次のとおりであります。

昭和21年10月	太平工業株式会社設立
12月	九州支社・関西支社を開設
昭和23年10月	北海道支社を開設
昭和24年3月	釜石支社を開設
10月	建設業法第8条により登録
昭和26年6月	広畑支社を開設
12月	本社を東京都千代田区丸の内(丸ビル)に移転
昭和28年7月	光支社を開設
昭和29年1月	各支社を支店に改称
昭和31年3月	関西支店を大阪支店に改称
4月	九州支店を八幡支店に改称 北海道支店を室蘭支店に改称
昭和33年9月	名古屋支店を開設
昭和36年10月	太平梱包(株)を設立
11月	株式公開 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年2月	上場株式 東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和39年8月	東京支店を開設
昭和41年12月	名古屋支店から東海支店を分離
昭和42年2月	君津支店を開設
昭和43年5月	太平梱包(株) 商号を日鐵建設工業(株)に変更
10月	大阪支店から堺支店を分離
昭和44年9月	大分支店を開設
昭和47年3月	本社を東京都千代田区大手町(日本ビル)に移転
4月	八幡支店から九州支店を分離 仙台支店を開設
昭和47年12月	太平舗道(株)を設立(現連結子会社)
昭和48年3月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第1460号の免許を取得
昭和49年8月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特 49)第4903号の許可を取得
昭和53年3月	太広産業(株)を設立(現連結子会社)
9月	太東産業(株)を設立
昭和54年3月	株式取得により、大昌電機(株)を子会社化
昭和55年6月	太豊産業(株)を設立
10月	太北産業(株)を設立
昭和56年4月	太光工業(株)を設立(現連結子会社)
11月	太総産業(株)を設立(現連結子会社)
12月	太九産業(株)を設立

昭和57年 4月	太堺産業(株)を設立 太陸産業(株)を設立
11月	太武産業(株)を設立
昭和58年 7月	本社システムセンター稼働
12月	株式取得により、上田工業(株)を子会社化
昭和60年 7月	仙台支店を東北支店に改称
昭和61年 4月	新日本工業(株)を吸収合併
昭和62年 7月	(株)テクスを設立
平成元年 2月	サン・エンジニアリング(株)を設立
6月	本社組織改正(管理本部・事業本部の2本部制) (株)大分テクノスを設立
平成3年 7月	大昌電機(株) 商号を大昌エンジニアリング(株)に変更
平成4年 9月	VIによる新シンボルマーク及び企業スローガンを制定
平成5年 4月	太北産業(株) 商号を(株)たいほくに変更(現連結子会社) 太東産業(株) 商号を(株)太東に変更(現連結子会社)
平成6年 4月	太武産業(株)を吸収合併
5月	(株)タイムイクを設立
12月	本社を東京都中央区新川(1・Sリバーサイドビル)に移転
平成7年 4月	日鐵建設工業(株)と太堺産業(株)が合併
6月	本社組織改正(管理本部・建設事業本部・機電エンジニアリング事業本部の3本部制) 日鐵建設工業(株) 商号を(株)タイパックスに変更(現連結子会社)
平成8年 9月	経営理念及び経営ビジョン制定
11月	東南アジア事務所を開設
平成10年 4月	太陸産業(株)とサン・エンジニアリング(株)が合併し、商号を(株)タイリクに変更 (現連結子会社)
平成11年 4月	太豊産業(株)と(株)大分テクノスが合併し、商号を(株)太豊テクノスに変更 (現連結子会社)
10月	(株)タイワコーポレーションを設立
平成12年 4月	太九産業(株) 商号を(株)太九に変更(現連結子会社) 太広産業(株)と(株)タイムイクが合併 (株)タイフク建設を設立 東海総合エンジニアリング(株)を設立
平成13年 8月	(株)響エコサイトを設立(現連結子会社)
平成14年 6月	パーティクルボード事業部を開設
平成14年 9月	(株)テクスを解散
平成15年 3月	上田工業(株)を解散 (株)タイフク建設を解散
平成15年 4月	システムソリューション事業部を開設
平成16年 4月	プラント建設事業部を開設
平成16年 7月	(株)東京ビジネスソリューションを設立(現連結子会社)
平成17年 1月	(株)タイワコーポレーションを解散
平成17年 2月	株式取得により、北都電機(株)を子会社化(現連結子会社)
平成17年 4月	(株)太東と東海総合エンジニアリング(株)が合併
平成17年10月	大昌エンジニアリング(株)を解散
平成18年 4月	産業プラント事業部を開設 建設事業本部を廃止し、建設事業部を開設
平成19年 2月	機電エンジニアリング事業本部を廃止し、事業統括本部および
平成19年 6月	エリア事業本部を設置、プラント建設事業部を機械事業部に改称 電計事業部を開設

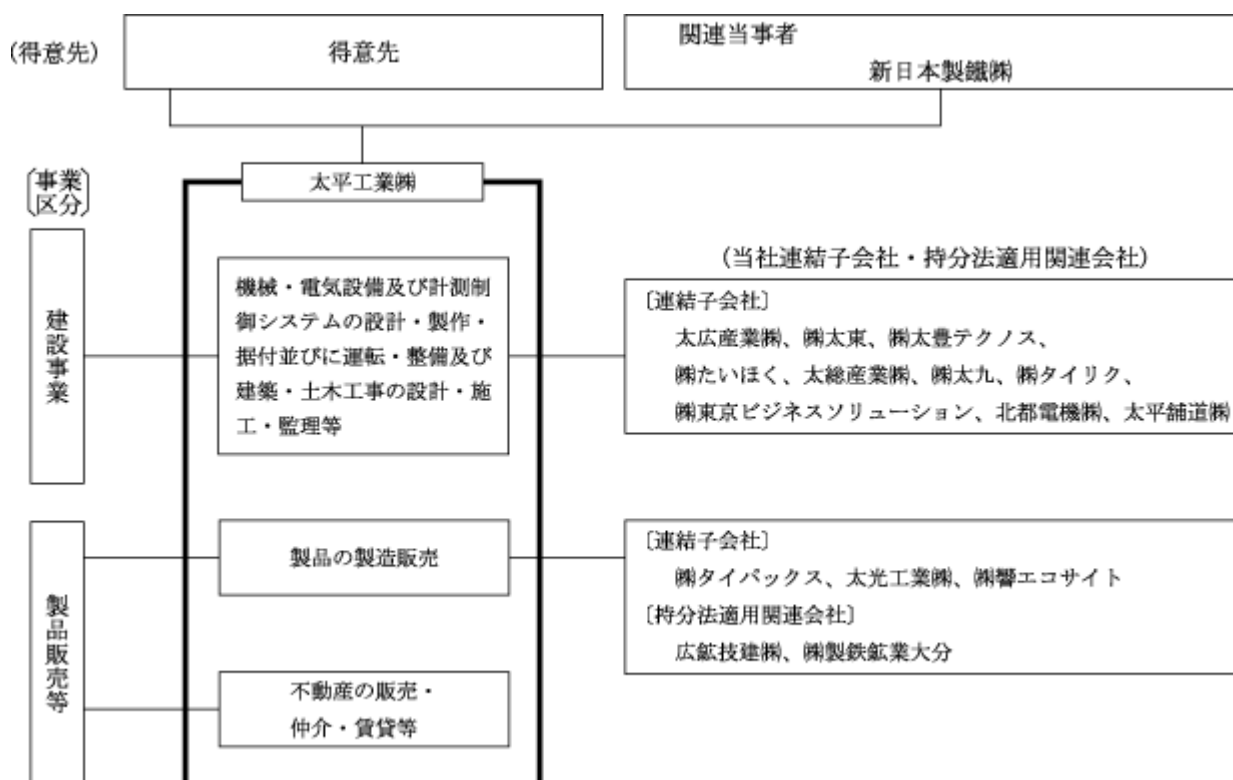
3 【事業の内容】

当企業集団の主たる事業内容は建設事業であり、当社、子会社16社及び関連会社3社によって構成されております。当企業集団は、新日本製鐵(株)及びその関係会社の事務所・工場等の建設及び機械、電気設備、計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等を行うと共に、他の得意先に対しては同様な事業のほか、建築・土木工事の調査・企画・施工・監理を行っております。

当企業集団の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 1) 建設事業 …… 当社が機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備及び建築・土木工事の調査・企画・設計・施工・監理等を行っているほか、子会社の太広産業(株)、(株)太東、(株)太豊テクノス、(株)たいほく、太総産業(株)、(株)太九、(株)タイリク、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)、太平舗道(株)、(有)北都テック、(有)ホクトコーポレーション、(有)コスモエンジニアリング、関連会社のSiam Taihei Engineering Co., Ltd.もこれらと同様の事業を行っており、一部は当社が発注しております。
- 2) 製品販売等
 - 製品の製造販売 …… 当社がスラグ製品、活性炭及びパーティクルボード等の製造販売を行っているほか、関連会社の広鋳技建(株)、(株)製鉄鋳業大分も同様の事業を行っております。
 また、子会社の(株)響エコサイトが、建設資材の再生製品の製造販売を行っており、(株)タイパックス、太光工業(株)が梱包用資材の製造販売を行っております。
 - 不動産部門 …… 当社が不動産の売買・仲介及び賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 太平舗道(株)は、平成19年4月1日付けでその事業を当社に譲渡しており、平成21年3月を目処に清算する予定であります。
 2 関連会社であった濱野鋼業(株)は、平成20年3月に全株式を売却しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太広産業株式会社	兵庫県姫路市	30	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
株式会社太東	愛知県東海市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
株式会社タイパックス	堺市堺区	20	製品販売等	100.0	梱包用資材の製造販売を行っている。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社太豊テクノス	大分県大分市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社たいほく	北海道室蘭市	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
太光工業株式会社	山口県光市	10	製品販売等	100.0	梱包用資材の製造販売を行っている。 当社従業員の役員兼任4名
太総産業株式会社	千葉県君津市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社太九	北九州市 八幡東区	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社タイリク	岩手県釜石市	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任6名
株式会社響エコサイト	北九州市若松区	80	製品販売等	63.8	建設資材の再生製品の製造販売を行っている。 当社従業員の役員兼任5名
株式会社東京ビジネス ソリューション	東京都新宿区	50	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
北都電機株式会社	札幌市西区	125	建設事業	53.7	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
太平舗道株式会社	北九州市 八幡東区	50	建設事業	100.0 (1.0)	平成19年4月1日付けで当社に事業譲渡してい る。当社従業員の役員兼任4名
(持分法適用関連会社) 広鉦技建株式会社	兵庫県姫路市	48	製品販売等	37.5	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。 当社従業員の役員兼任1名
株式会社製鉄鉦業大分	大分県大分市	10	製品販売等	24.0	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。
(その他の関係会社) 新日本製鐵株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売及び エンジニアリング	37.5 (1.8)	同社より、建築土木工事、機械・電気設備及び計 測制御システムの設計・製作・据付及び運転・ 整備を受注している。 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。

3 当社は、株式会社響エコサイト、太平舗道株式会社について事業資金の貸付を行っており、また、太広産業株式
会社、株式会社太東、株式会社たいほくの事業資金等の一部について債務保証を行っております。

4 上記のうちその他の関係会社である新日本製鐵株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	5,432
製品販売等	225
全社(共通)	671
合計	6,328

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,635	42.0	15.4	5,660,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

太平工業労働組合連合会と称し、八幡、大分、広畑、堺、東海、君津、室蘭の技能職社員労働組合によって昭和36年10月1日に結成されております。平成20年3月31日現在の組合員数は2,677人であり、加入上部団体については下記のとおり所属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

職員の労働組合は創立以来結成されております。

所在地	名称	組合員数(人)	加入上部団体
北九州市八幡東区	太平工業八幡労働組合	320	日本基幹産業労働組合連合会
大分県大分市	太平工業大分労働組合	441	同上
兵庫県姫路市	太平工業広畑労働組合	606	同上
堺市堺区	太平工業堺労働組合	99	同上
愛知県東海市	太平工業東海労働組合	679	同上
千葉県君津市	太平工業君津労働組合	399	同上
北海道室蘭市	太平工業室蘭労働組合	133	同上
計		2,677	

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の継続的な改善により設備投資が増加する等、全体として緩やかな成長を持続してまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速等により景気は年度末にかけて先行き不透明となりました。

当企業集団と関係の深い鉄鋼業界におきましては、国内需要は昨年6月の建築基準法改正による建築着工水準低下の影響は見られたものの、自動車、造船等の製造業向け高級鋼分野を中心に引続き堅調に推移し、輸出はアジア向けが増加し、粗鋼生産量は1億2,151万トンとなり、高度経済成長期の昭和48年度に記録した1億2,002万トンを更新し、過去最高を達成いたしました。

このような経営環境の下、当連結会計年度の業績は、売上高は160,925百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業利益11,795百万円（前連結会計年度比16.1%増）、経常利益11,305百万円（前連結会計年度比17.3%増）、当期純利益6,686百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり利益につきましては過去最高を達成いたしました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

高水準の設備投資・生産を継続する最大顧客である新日本製鐵株式会社各製鉄所の設備工事・作業請負は増加いたしました。その他の民間建築工事の減により、売上高は149,402百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。しかしながら、採算重視の徹底、施工の一層の効率化、品質管理活動の強化等により営業利益は11,661百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

（製品販売等）

パーティクルボードの売上増により、製品・商品販売は増加したものの、不動産事業は小型物件が中心となったことから、売上高は11,523百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業利益は134百万円（前連結会計年度比37.5%減）となりました。

(2) 当期末の資産・負債・純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、売上債権の減少（7,573百万円）及び未成工事支出金の減少（7,493百万円）等により、前連結会計年度末126,867百万円から16,851百万円減少し、110,016百万円となりました。

負債は、有利子負債を10,825百万円圧縮したことに加え、仕入債務の減少（6,330百万円）及び未払法人税等の減少（3,336百万円）等があり、前連結会計年度末100,880百万円から22,447百万円減少し、78,433百万円となりました。

純資産は、連結当期純利益6,686百万円等により、前連結会計年度末25,987百万円から5,595百万円増加し、31,582百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,532百万円に、減価償却費（2,497百万円）、売上債権の減少（7,573百万円）、未成工事支出金の減少（7,493百万円）等を加え、仕入債務の減少（6,330百万円）等を差し引き、これに法人税等の支払額（5,828百万円）等を加減算した結果、15,344百万円の収入（前期は6,615百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却（932百万円）等があったものの、有形固定資産の取得（2,569百万円）により、1,369百万円の支出（前期は1,740百万円の支出）となりました。

上記により生じたフリーキャッシュ・フロー13,975百万円を借入金返済及び社債償還（10,825百万円）、現金配当（547百万円）等に充当しました。この結果、当企業集団の有利子負債残高は16,715百万円（前期比10,825百万円減少）となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は前期比0.55改善し、0.55となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	比較増減() (百万円)	増減率() (%)
建設事業	146,519	144,872	1,647	1.1
製品販売等				
合計	146,519	144,872	1,647	1.1

(注) 1 建設事業以外の受注高については、当連結企業集団各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	比較増減() (百万円)	増減率() (%)
建設事業	149,952	149,402	550	0.4
製品販売等	12,821	11,523	1,298	10.1
合計	162,773	160,925	1,848	1.1

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することは困難であるため生産の状況は記載しておりません。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							比率 (%)	金額 (百 万円)		
第89期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建設事業	機電エンジニア リング	19,685	67,844	87,530	64,162	23,367	49.8	11,629	68,101
		土木	19,398	14,002	33,401	17,982	15,418	71.4	11,009	20,139
		建築	14,266	23,668	37,935	29,007	8,928	57.1	5,100	28,687
		作業請負	25	22,260	22,286	22,273	13	37.0	4	22,267
		小計	53,376	127,776	181,153	133,426	47,726	58.1	27,744	139,196
	製品販売等		10,291	10,291	10,291					10,291
	合計	53,376	138,067	191,444	143,717	47,726	58.1	27,744	149,487	
第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	機電エンジニア リング	23,367	66,179	89,547	69,803	19,744	31.1	6,148	64,322
		土木	15,418	15,282	30,700	17,767	12,932	83.4	10,783	17,541
		建築	8,928	22,797	31,725	20,614	11,111	23.0	2,557	18,071
		作業請負	13	23,322	23,335	23,321	13	55.3	7	23,324
		小計	47,726	127,581	175,308	131,506	43,801	44.5	19,496	123,259
	製品販売等		9,157	9,157	9,157					9,157
	合計	47,726	136,739	184,466	140,664	43,801	44.5	19,496	132,417	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
 2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。
 4 金額には消費税等を含んでおりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第89期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	機電エンジニアリング	68.4	31.6	100
	土木	73.1	26.9	100
	建築	76.1	23.9	100
	作業請負	100.0		100
第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	機電エンジニアリング	69.2	30.8	100
	土木	72.5	27.5	100
	建築	72.6	27.4	100
	作業請負	100.0		100

(注) 百分比率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
第89期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	285	63,877	64,162
		土木	4,902	13,080	17,982
		建築	1,007	27,999	29,007
		作業請負		22,273	22,273
		計	6,195	127,230	133,426
	製品販売等			10,291	10,291
	合計	6,195	137,521	143,717	
第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	20	69,782	69,803
		土木	4,148	13,619	17,767
		建築	1	20,612	20,614
		作業請負		23,321	23,321
		計	4,170	127,336	131,506
	製品販売等			9,157	9,157
	合計	4,170	136,493	140,664	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第89期 請負金額1億円以上の主なもの

- 新日本製鐵(株) ○ 広畑製鐵所2号冷間メッキライン低層棟建設工事
- 日鉄東海鋼線(株) ○ 岐阜工場新設工事
- (株)新日鉄都市開発 ○ 新日本製鐵名古屋製鐵所高横須賀社宅新築工事
- 河西工業(株) ○ 岩手河西工業北上工場新築工事
- スチールプランテック(株) ○ 新日本製鐵君津製鐵所6号連続鑄造設備建設工事

第90期 請負金額1億円以上の主なもの

- 新日本製鐵(株) ○ 名古屋製鐵所第1高炉本体及び付帯工事
- 新日本製鐵(株) ○ 名古屋製鐵所製鋼整流化対策・6号転炉建築工事
- 南日本造船(株) ○ 南日本造船(株)新工場増設工事
- (株)中山製鋼所 ○ 中山製鋼所熱延工場新間接水配管工事
- 国土交通省 ○ 圏央道 工区(川越坂戸地区)道路改良その4工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第89期	新日本製鐵(株)	72,599百万円	50.5%
第90期	新日本製鐵(株)	81,974百万円	58.3%

3 金額には消費税等を含んでおりません。

手持ち高(平成20年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	機電エンジニアリング		19,744	19,744
	土木	6,330	6,602	12,932
	建築		11,111	11,111
	作業請負		13	13
	計	6,330	37,471	43,801
製品販売等				
合計		6,330	37,471	43,801

(注) 1 手持ち工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)	大分製鐵所乾燥機他機械品据付工事
新日本製鐵(株)	君津製鐵所焼結原料輸送能力向上対策工事
新日本製鐵(株)	広畑製鐵所体質強化圧延機据付工事
日本鑄鍛鋼(株)	ニュープレス工場建屋建築工事
日鐵住金建材(株)	東門前社宅建設工事

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出が増加基調にあるものの、企業の設備投資は概ね横ばいで推移すると見込まれ、加えてサブプライムローン問題に起因するアメリカ経済の更なる減速、原燃料価格の高騰、為替市場の不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。鉄鋼業界におきましては、建築基準法改正の影響が収束しつつあることに加え、国内需要は概ね横ばいで推移することが見込まれ、輸出はアジア向けが高水準を維持するものと予想されますが、鉄鉱石、原料炭をはじめとする原材料および原油価格の急騰等が大きく影響するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当企業集団は、経営の基本方針に掲げております「法令遵守の徹底」「財務体質の強化と資本の充実」「強靱な経営基盤の確立」「技術の基盤強化とお客さまから信頼される企業活動の推進」の達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

「法令遵守の徹底」につきましては、社内研修会等を継続実施するとともに、内部統制システムの確実な運用を図り、今年度から提出が義務付けられている金融商品取引法に基づく内部統制報告書の信頼性の確保に向けて全社をあげて取り組んでまいります。

「財務体質の強化と資本の充実」につきましては、これまで実施してきた財務体質強化策により、当連結会計年度末で有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)を0.55まで改善することができました。今後は、企業集団としての資金効率向上を目的として昨年10月に当社および連結子会社で導入したキャッシュマネジメントシステムの活用を図るとともに、引き続き採算重視を徹底し収益力を強化する等、自己資本比率の向上を目指してまいります。

「強靱な経営基盤の確立」につきましては、昨年6月の組織再編により実現した事業特性に合わせた事業運営を充実させ、中長期的な視野で競争力の強化と技術力の向上を図ってまいります。

また、今後成長が見込める分野について積極的な事業展開を図り、将来の収益の一翼を担う事業の育成に取り組んでまいります。具体例として、産業プラント事業分野において、自動車の軽量化ニーズに応え、厚みの異なる鋼板を高生産性・高品質に接合する「新型テーラードブランク鋼板製造装置」を開発、実機化を実現し、自動車関連分野において高く評価されております。さらに、鋼板のスリッターラインにおいて、熟練工を要しない自動化技術商品(高技能、高齢化対応やライン増産メリット商品)として、「完全無人化刃組み装置」を開発、ユーザーから高い評価を得ております。

「技術の基盤強化とお客さまから信頼される企業活動の推進」につきましては、顧客満足度を向上させる品質管理活動を継続推進するとともに、計画的な能力開発・人材育成施策により、技術・技能の確実な伝承を図り、若年層の早期戦力化を実現し、技術力に裏付けされた提案力により、お客さまからの揺るぎない信頼を得られるよう努めてまいります。

当企業集団といたしましては、これらの諸施策を着実に推進し、株主の皆様の負託にお応えする所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し

上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載事項のうち、将来に関する記述を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当企業集団の主要な事業は建設業であり、民間の設備投資の動向に影響を受けるため、その動向により業績が変動する可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当企業集団は新日本製鐵株式会社に対して売上高の約6割を依存しております。このため、同社との取引の状況により当社の業績が変動する可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生

提出日現在、耐震強度偽装問題に関連して、当社が施工いたしました「グランドステージ川崎大師」の住民から、平成18年6月27日付にて当社は川崎市他4者とともに、不法行為を理由とする損害賠償請求訴訟（請求金額751百万円）を提起され、審理中であります。

(4) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

提出会社の発行済株式総数は78,465,113株(平成20年3月31日現在)であります。うち35.7%を新日本製鐵株式会社が保有しております。

(5) 法的規制等

当企業集団の主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法及び独占禁止法等の法的規制を受けており、当企業集団において違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改廃や、新たな法的規制の制定、適用基準の変更等があった場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、機械、電気、計装、コンピューターシステム、土木、建築そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに応えるべく技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上並びに新規事業創出に資する研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は72百万円であります。なお、当連結会計年度を中心とした活動の主な成果は、下記のとおりであります。

（建設事業）

（1）油圧拡張型スリッター用刃物位置決め装置の開発

従来、手作業で行っていた油圧拡張型スリッターの刃物位置決め作業を自動化できる装置を開発いたしました。

（2）移動体監視システムの開発

地図情報システムとGPSを利用し、複数台の移動車輦等を基地局から遠隔監視でき、かつ、データ通信可能な移動体監視システムを開発いたしました。

（製品販売等）

特記事項はありません。

各事業の種類別セグメントの研究開発費は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業に係る研究開発費は48百万円であります。

(製品販売等)

当事業に係る研究開発費は24百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

当社は、事業活動による営業キャッシュ・フローを源泉に、設備投資資金等の必要な所要を充当しつつ、有利子負債を圧縮していくことを基本としております。当期末の連結有利子負債残高については、営業活動により捻出された15,344百万円の収入を投資活動に1,369百万円支出した後のフリーキャッシュ・フロー13,975百万円を、有利子負債の圧縮等に充当したことにより、16,715百万円と前期末(27,541百万円)に比べ10,825百万円減少しました。今後とも、有利子負債圧縮を強力に推進し、より一層強靱な財務体質を構築していく所存であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業集団は、創業以来蓄積してきた技術やノウハウを活かすことが出来る鉄鋼分野へ経営資源を集中し、強靱な企業基盤の確立するため、昨年6月、事業特性に応じた組織体制の再構築を実施し、事業部門を主として全国事業展開を担当する事業統括本部(機械、電計、建設、産業プラント、システムソリューション、パーティクルボードの各事業部)と、主として新日本製鐵株式会社の各製鐵所および周辺地域を担当するエリア事業本部に再編いたしました。

土木・建築部門の再構築につきましては、マンション工事からの撤退、官公庁工事の大幅な縮小等、鉄鋼関連分野への特化を進めました。

また、最重点課題のひとつとして取り組んでまいりました品質管理につきましてはお客様からの評価も高まり、着実に成果をあげております。

その結果、売上高は前連結会計年度比1.1%減の160,925百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比16.1%増の11,795百万円、経常利益は前連結会計年度比17.3%増の11,305百万円、当期純利益は前連結会計年度比7.9%増の6,686百万円といずれも過去最高を達成いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,631百万円（無形固定資産含む）であります。また事業の種類別セグメント別の設備投資の状況を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

主なものは鉄鋼製品加工用設備で総額は2,072百万円であります。

（製品販売等）

主なものは石灰工場設備およびパーティクルボード製造設備で総額は339百万円であります。

（全社（共通））

主なものは会計システムサーバーで総額は219百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
			面積(m ²)	金額			
八幡支店 (北九州市八幡東区)	772	601	62,574 (30,825)	2,742	27	4,144	512
大分支店 (大分県大分市)	678	1,024	18,966	973	26	2,702	745
広畑支店 (兵庫県姫路市)	692	796	57,514 (880)	3,820	64	5,373	972
堺支店 (堺市堺区)	46	53	3,586 (3,593)	574	2	675	127
東海支店 (愛知県東海市)	1,669	2,223	30,635 (6,028)	2,452	80	6,424	1,149
君津支店 (千葉県君津市)	1,278	1,547	42,343 (2,992)	1,935	26	4,788	598
釜石支店 (岩手県釜石市)	94	39	6,406 (1,756)	247	4	385	32
室蘭支店 (北海道室蘭市)	268	184	18,269	337	3	794	171
本社及びその他事業所 (東京都中央区他)	529	390	79,319	1,955	127	3,003	329
計	6,029	6,862	319,616 (46,074)	15,038	362	28,292	4,635

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
北都電機株	本社 (札幌市西区)	建設事業	594	40	29,007	294	64	994	466
太広産業株	本社 (兵庫県姫路市)	建設事業	187	11	422	33	7	240	210
株太東	本社 (愛知県東海市)	建設事業	203	6	2,012	170	5	386	312
株響エコサイト	本社 (北九州市若松区)	製品販売等	188	87	3,363	167	1	443	10

- (注) 1 帳簿価額の「その他」のうち、主な資産は工具器具備品であります。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 3 提出会社は建設事業の他に製品販売等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、事業所ごと一括して記載しております。
 4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は376百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで記載しております。
 5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
提出会社	八幡支店 (北九州市八幡東区)	建設事業	ブルドーザー他	11	H17.12 ~ H23.3	60

- 6 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増 加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大分支店 (大分県 大分市)	建設事業	厚板増産 対 策設備	1,991	483	自己資金	平成19年 6月	平成21年 7 月	

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	
計	78,465,113	78,465,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日から 平成9年3月31日	6,465	78,465	1,868	5,468	1,863	1,873

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	35	187	100		3,565	3,932	
所有株式数 (単元)		22,352	1,177	31,329	12,038		11,487	78,383	82,113
所有株式数 の割合(%)		28.52	1.50	39.97	15.36		14.65	100	

(注) 1 自己株式21,143株は、「個人その他」の欄に21単元及び「単元未満株式の状況」の欄に143株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	27,990	35.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,423	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,327	5.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,180	2.77
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,006	2.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,592	2.02
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,208	1.53
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	1.27
太平工業従業員持株会	東京都中央区新川1-23-4	897	1.14
計		47,950	61.11

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、それぞれ各社が信託を受けているものであります。
- 2 平成19年10月15日付けにて株式会社三菱東京UFJ銀行より、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該大量保有報告書による平成19年10月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	376	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,556	4.53
計		3,932	5.01

- 3 平成20年3月21日付けにてDIAMアセットマネジメント株式会社より、DIAMアセットマネジメント株式会社、ダイヤモンドエスエーインク、ダイヤモンドインターナショナルリミテッドを共同保有者とする株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該大量保有報告書による平成20年3月14日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2,132	2.72
ダイヤモンドエスエーインク	米国・ニューヨーク	240	0.31
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	英国・ロンドン	614	0.78
計		2,986	3.81

- 4 平成20年4月7日付けにてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーを共同保有者とする株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該大量保有報告書による平成20年3月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	4,328	5.52
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国・ニューヨーク	145	0.18
計		4,473	5.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式78,362,000	78,362	同上
単元未満株式	普通株式 82,113		同上
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		78,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)を含めて記載しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式143株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
太平工業株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区新川 1 23 4	21,000		21,000	0.0
計		21,000		21,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,785	2,413,008
当期間における取得自己株式	249	116,781

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,143		21,392	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分（配当政策）に関する基本方針は、株主の皆様への安定した配当を継続するとともに、長期的事業展開を視野に、企業体質の強化を図るため、内部留保を充実することであります。

また、配当額は定時株主総会で決議し、年に1回配当いたします。

当期につきましては、株主の皆様のご支援や全社一丸となった収益改善努力により、財務体質の改善も進み、業績も堅調に推移しているため、株主配当金は、株主の皆様への利益還元の見地から、1株につき2円増配の9円といたします。

なお、第90期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	705	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	183	444	490	757	867
最低(円)	78	111	282	256	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	704	650	643	594	596	410
最低(円)	526	505	532	453	420	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		澤田 靖士	昭和18年3月9日生	昭和42年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社 参与 タイ冷 延プロジェクト班副班長 平成9年6月 同社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成15年4月 同社 代表取締役副社長 技術開発 本部長 平成17年4月 同社 取締役 当社入社 顧問 平成17年6月 代表取締役社長(現職)	(注)2	42
取締役 副社長	事業統括 本部長	加藤 正造	昭和22年1月19日生	昭和46年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年4月 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部産業システムソリュー ション第三部部长 平成11年7月 当社入社 機電エンジニアリング 事業本部電計・システム事業部 チーフマネジャー 平成13年4月 機電エンジニアリング事業本部電 計・システム事業部長 平成13年6月 取締役 平成15年4月 機電エンジニアリング事業本部事 業統括部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成18年4月 機電エンジニアリング事業本東 海支店長 平成18年6月 専務執行役員 平成19年6月 エリア事業本部東海支店長 平成20年6月 取締役副社長(現職) 事業統括本部長(現職)	(注)2	12
取締役 副社長	管理本部長	松山 茂	昭和22年9月27日生	昭和46年7月 新日本製鐵株式会社入社 平成7年6月 同社 広畑製鐵所総務部長 平成10年3月 同社 環境部長 平成13年4月 同社 機材部長 平成14年4月 同社 参与 平成16年6月 同社 監査役 平成20年6月 当社 取締役副社長(現職) 管理本部長(現職)	(注)2	
取締役 常務執行役員	エリア事業本 部長	相原 功一	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 機電エンジニアリング事業本部 プラント・生産事業部プラント技 術部長 平成14年2月 機電エンジニアリング事業本部 事業推進本部機械企画部長 平成15年4月 参与 堺支店長 平成17年4月 執行役員 平成18年6月 取締役 執行役員 機電エンジニアリング事業本部事 業統括部長 平成19年6月 事業統括本部副本部長 平成20年6月 事業統括本部事業企画部長 取締役常務執行役員(現職) エリア事業本部長(現職)	(注)2	29
取締役 執行役員	事業統括本部 建設事業部長	佐々木 康夫	昭和24年9月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年4月 同社エンジニアリング事業本部鉄 構海洋事業部土木エンジニアリ ング部長 平成16年10月 日鉄シビルコンストラクション株 式会社入社 参与 土木建築事業部長 平成17年4月 当社入社 東京支店副支店長 平成18年4月 参与 東京支店長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 執行役員(現職) 事業統括本部建設事業部長(現職)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	経営企画 部長	笹田 敬雄	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社 大阪支店副支店長 同社 エンジニアリング事業本部 建築事業部総合建築部長 当社入社 参与 管理本部副本部長 取締役 執行役員(現職) 経営企画部長(現職)	(注)2	8	
取締役 執行役員	管理本部 副本部長	諸石 宏明	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 八幡支店総務部長 人事部長 取締役 執行役員(現職) 管理本部副本部長(現職)	(注)2	4	
監査役 (常勤)		砂原 正美	昭和22年3月15日生	昭和44年12月 平成6年7月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 東京支店総務部長 建設事業本部建設総括部長 取締役 常任監査役(常勤) 監査役(常勤)(現職)	(注)3	9	
監査役 (常勤)		井内 和義	昭和23年12月13日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社技術開発本部設備技術セン タープラントエンジニアリング部 長 当社入社 君津支店副支店長 君津支店長 執行役員 エリア事業本部副本部長 監査役(常勤)(現職)	(注)3		
監査役		吉井 毅	昭和12年10月10日生	昭和35年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月	富士製鐵株式会社入社 新日本製鐵株式会社 取締役 経理 部長 同社 経営企画部長 当社 社外監査役 新日本製鐵株式会社代表取締役副 社長 当社社外監査役退任 新日本製鐵株式会社 常任監査役 同社 常任顧問 同社 顧問 当社 監査役(現職)	(注)3		
監査役		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社 室蘭製鐵所総務部長 同社 経営企画部関連会社グルー プ部長 当社 監査役(現職) 新日本製鐵株式会社 経営企画部 関連会社グループリーダー(現職)	(注)3		
計								110

- (注) 1. 吉井毅氏、山崎明彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 各監査役の任期は、次のとおりであります。
 砂原正美氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 井内和義氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 吉井毅氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 山崎明彦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社では執行役員制度を導入しております。

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	岡本 稔	エリア事業本部君津支店長
常務執行役員	相原 功一	エリア事業本部長
常務執行役員	大原 哲矢	エリア事業本部東海支店長
常務執行役員	森 省三	事業統括本部機械事業部長
執行役員	佐々木康夫	事業統括本部建設事業部長
執行役員	笹田 敬雄	経営企画部長
執行役員	諸石 宏明	管理本部副本部長
執行役員	富士 和成	エリア事業本部室蘭支店長
執行役員	江本 寛	エリア事業本部八幡支店長
執行役員	原田 安幸	事業統括本部建設事業部企画調整部長
執行役員	三田地泰徳	エリア事業本部釜石支店長
執行役員	北川 清隆	エリア事業本部堺支店長
執行役員	杉野 修	管理本部安全環境部長
執行役員	詫摩 賢治	事業統括本部建設事業部副事業部長
執行役員	秋岡 真人	事業統括本部パーティクルボード事業部長
執行役員	本郷 裕一	エリア事業本部大分支店長
執行役員	竹本 雅謙	事業統括本部産業プラント事業部長
執行役員	田宮 勉	事業統括本部統括営業部長
執行役員	松本 満	管理本部情報システム部長
執行役員	小泉 進一	事業統括本部システムソリューション事業部長
執行役員	川崎 篤	事業統括本部副本部長
執行役員	岡本 芳行	エリア事業本部広畑支店長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関

当社は、月に各2～3回開催している取締役会および経営方針会議において、当社およびグループ各社の経営方針や重要事項についての審議、意思決定を行っております。また、当社においては、取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社では迅速な意思決定と機動的な業務執行による効率的な経営体制の実現およびコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より円滑な運営を行なうことを目的としております。

取締役会決議による自己株式取得を可能にするための定款の定め

当社は自己株式の取得につきましては、経済状況の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役および監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

取締役および監査役の責任免除につきましては、リスクを伴う重要な意思決定に際し迅速かつ適正な意思決定を促進するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役・監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

内部監査につきましては、コンプライアンスや内部監査機能の効果的発揮を目的として、社長直轄組織として内部統制推進部（8名）を設置しており、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を行っております。内部統制推進部には、社内におけるルール違反や不正取引、不正行為などの問題を従業員が直接通報・相談できるコンプライアンス相談室を設置しております。また、内部統制の妥当性の検討・評価、コンプライアンスに関する指導・提言、リスク管理に関する審議・指導などを目的として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、平成20年3月31日現在の監査役員数は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に重点を置き、子会社を含めたグループ全体の法令遵守意識の浸透度合いを始め、内部統制のあり方について対話型監査を実施しております。当期においては、監査役会は7回開催されました。また、代表取締役ならびに業務を執行する取締役と適宜意見交換を行い、監査意見を表明しております。内部統制推進部および会計監査人とはそれぞれの監査結果をもとに連絡会を開催し、相互の連携に務めております。

社外監査役である吉井毅氏および山崎明彦氏は、当社の大株主である新日本製鐵株式会社の社員であり、取締役会・監査役会への出席はもとより、必要に応じて助言・指導を受けております。また、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を起用しており、会計監査を通じて助言・指導を受けております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

あずさ監査法人

公認会計士 望月 正芳、公認会計士 櫻井 紀彰

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

「内部統制システムの基本方針」につきましては、業務の適正を確保するための体制として平成18年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

1)取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けることとします。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、社員の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告いたします。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視いたします。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報につきましては、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者、保存期間等を定め、適切に保管いたします。また、財務情報等の重要な経営情報につきましては、法令等に定める方法等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、夫々が管掌する業務執行部門を指揮し、安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、営業、購買・外注管理、工事管理、生産・操業、設備管理、品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告の信頼性等に関するリスクについて、各々の特性に応じた規程を整備するとともに、それに基づきリスクマネジメント活動を行います。

組織基本規程による組織単位長は、このリスクマネジメント活動の継続的な改善を図るため、経営に重要な影響を与える具体的なリスクを抽出しその評価を行った上で、関連する規程・マニュアル類を整備し、社員へ周知するとともに、教育を行います。

また、内部監査部門は、業務執行部門における規程遵守状況等の監査を行います。

リスクマネジメント活動等の状況は、定期的及び必要の都度開催するリスクマネジメント委員会において集約するとともに、評価等を行います。また、重要事項については、取締役会に報告いたします。

大規模な天災地変、火災等、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、防災管理に関する規程に基づき、必要な対応を行います。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項につきましては、経営方針会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行います。また、経営方針会議、取締役会に先立つ審議機関として、新規事業、新技術、設備投資、工事受注等に関する全社委員会等を設置・運営いたします。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役並びに組織単位長が遂行いたします。また、組織基本規程・業務分掌規程において組織単位長の権限・責任を明確にするるとともに、必要な業務手続き等を定めます。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役並びに社員は、「経営理念」、「太平工業倫理綱領」に基づき、経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準といたします。代表取締役をはじめとする各取締役並びに組織単位長は、経営理念等に基づく業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

組織単位長は、内部統制に関する規程に基づき、組織単位における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告いたします。内部監査部門は、業務上の法令違反等の重要事項について、取締役会に報告いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負うこととします。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員等に対する教育体制を整備・拡充いたします。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、事業戦略を共有するとともに、企業集団一体となった経営を行います。

また、関係会社管理規程において、子会社の管理に関する基本的なルールを定め、その適切な運用を図ります。

当社及び子会社の内部統制システムにつきましては、企業集団として一体となった構築・運用を基本とし、内部監査部門を中心とする内部統制企画機能及び内部監査機能の強化を図ります。

また、内部統制・リスクマネジメントに関する施策の充実のため、子会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と子会社との情報の共有化を図ります。

7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び社員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告いたします。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営方針会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図ります。また、必要に応じて監査役より報告を受けることとします。

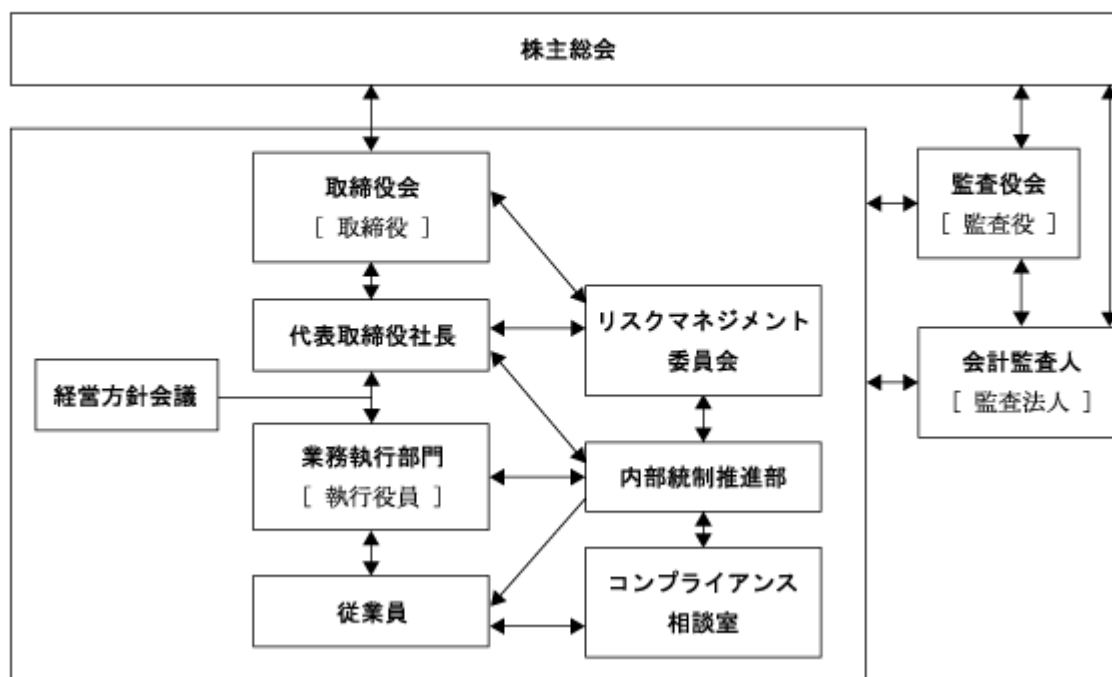
内部監査部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図ります。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告いたします。

監査役の職務を補助するため、社員を事務担当者として配置します。事務担当者の取締役からの独立性を確保するため、事務担当者は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行います。事務担当者の異動及び人事評価等につきましては、監査役との協議を要するものといたします。

< 図表 >

当社における会社の機関、内部統制等の関係

(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)



(2) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役	181百万円
監査役	40百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	30百万円
上記以外の報酬 財務報告に係る内部統制の構築についての アドバイザー契約に基づく報酬	12百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人とみすず監査法人による共同監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人及びみすず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	3	3,803		6,246	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	4・ 5	41,918		34,345	
3 有価証券		10			
4 未成工事支出金		26,643		19,150	
5 不動産事業支出金		665		665	
6 その他たな卸資産		4,281		3,945	
7 繰延税金資産		1,621		1,951	
8 その他		3,227		3,038	
貸倒引当金		244		132	
流動資産合計		81,929	64.6	69,210	62.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	3	22,929		22,500	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	3	41,871		42,229	
(3)土地	2・ 3	17,099		16,406	
(4)建設仮勘定		1,975		614	
減価償却累計額		50,345		49,883	
有形固定資産合計		33,530	26.4	31,867	29.0
2 無形固定資産		394	0.3	438	0.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	4,188		2,797	
(2)長期貸付金		71		4	
(3)繰延税金資産		5,531		4,810	
(4)その他	3	6,036		3,003	
貸倒引当金		4,822		2,115	
投資その他の資産合計		11,005	8.7	8,499	7.7
固定資産合計		44,930	35.4	40,805	37.1
繰延資産					
開業費					
		8			
繰延資産合計		8	0.0		
資産合計		126,867	100	110,016	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等		39,574		33,243	
2 短期借入金	3	15,073		7,228	
3 一年内償還の社債		350			
4 未払法人税等		3,899		563	
5 未成工事受入金等		5,921		4,283	
6 賞与引当金		888		927	
7 役員賞与引当金				20	
8 完成工事補償引当金		313		467	
9 受注工事損失引当金		1,005		842	
10 その他		4,423		4,574	
流動負債合計		71,450	56.3	52,150	47.4
固定負債					
1 社債		1,000			
2 長期借入金	3	11,117		9,487	
3 繰延税金負債		85		69	
4 再評価に係る繰延税金負債	2	3,609		3,607	
5 退職給付引当金		13,383		12,927	
6 役員退職引当金		115		97	
7 負ののれん		53		35	
8 その他		65		59	
固定負債合計		29,430	23.2	26,283	23.9
負債合計		100,880	79.5	78,433	71.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,468	4.3	5,468	5.0
2 資本剰余金		1,873	1.5	1,873	1.7
3 利益剰余金		13,799	10.9	18,126	16.4
4 自己株式		5	0.0	7	0.0
株主資本合計		21,135	16.7	25,460	23.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,570	1.2	758	0.7
2 土地再評価差額金	2	2,238	1.8	4,049	3.7
評価・換算差額等合計		3,808	3.0	4,807	4.4
少数株主持分		1,042	0.8	1,314	1.2
純資産合計		25,987	20.5	31,582	28.7
負債純資産合計		126,867	100	110,016	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			162,773	100	160,925	100
売上原価			144,531	88.8	140,148	87.1
売上総利益			18,242	11.2	20,777	12.9
販売費及び一般管理費	1		8,084	5.0	8,981	5.6
営業利益			10,158	6.2	11,795	7.3
営業外収益						
1 受取利息		9			6	
2 受取配当金		58			50	
3 負ののれん償却額		17			17	
4 持分法による投資利益		12			0	
5 設備補償収益		29			37	
6 賃貸料		26			10	
7 雑収入		107	261	0.2	125	248
営業外費用						
1 支払利息		438			399	
2 貸倒引当金繰入額		62				
3 売掛債権譲渡損		109			182	
4 雑支出		171	783	0.5	155	737
経常利益			9,636	5.9		11,305
特別利益						
1 固定資産売却益	2	0			1	
2 投資有価証券売却益		110			3	
3 貸倒引当金戻入益					178	
4 その他		12	123	0.1	0	183
特別損失						
1 固定資産売却損	3	4			79	
2 固定資産除却損	4	102			81	
3 減損損失	5	7			595	
4 不動産事業支出金等 評価損		261				
5 投資有価証券売却損		54			0	
6 投資有価証券評価損		85			78	
7 ゴルフ会員権評価損		66			8	
8 過年度工事損益修正損		4				
9 債権譲渡損					78	
10 その他	6	97	682	0.4	35	957
税金等調整前当期純利益			9,076	5.6		10,532
法人税、住民税 及び事業税		4,067			2,594	
法人税等調整額		1,527	2,540	1.6	944	3,538
少数株主利益			337	0.2		306
当期純利益			6,199	3.8		6,686

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	7,997	2	15,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			392		392
当期純利益			6,199		6,199
土地再評価差額金取崩額			4		4
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			5,802	2	5,799
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	13,799	5	21,135

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,464	2,233	3,698	697	19,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					392
当期純利益					6,199
土地再評価差額金取崩額					4
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	105	4	110	344	454
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	105	4	110	344	6,254
平成19年3月31日残高(百万円)	1,570	2,238	3,808	1,042	25,987

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	13,799	5	21,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			549		549
当期純利益			6,686		6,686
土地再評価差額金取崩額			1,810		1,810
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			4,326	2	4,324
平成20年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	18,126	7	25,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,570	2,238	3,808	1,042	25,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					549
当期純利益					6,686
土地再評価差額金取崩額					1,810
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	811	1,810	999	271	1,270
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	811	1,810	999	271	5,595
平成20年3月31日残高(百万円)	758	4,049	4,807	1,314	31,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,076	10,532
2 減価償却費		2,083	2,497
3 減損損失		7	595
4 貸倒引当金の増加・減少()額		89	2,795
5 賞与引当金の増加・減少()額		134	38
6 退職給付引当金の増加・減少()額		1,773	475
7 受注工事損失引当金の増加・減少()額		358	163
8 受取利息及び受取配当金		67	56
9 支払利息		438	399
10 投資有価証券評価損		85	78
11 不動産事業支出金等評価損		261	
12 ゴルフ会員権評価損		66	8
13 投資有価証券売却益		56	3
14 売上債権の減少・増加()額		348	7,573
15 未成工事支出金の減少・増加()額		5,660	7,493
16 不動産事業支出金の減少・増加()額		167	
17 その他たな卸資産の減少・増加()額		1,585	335
18 仕入債務の増加・減少()額		817	6,330
19 未成工事受入金等の増加・減少()額		2,171	1,637
20 その他		913	3,428
小計		7,920	21,517
21 利息及び配当金の受取額		69	58
22 利息の支払額		445	403
23 法人税等の支払額		929	5,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,615	15,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出		11	11
2 有価証券・投資有価証券の売却による収入		344	23
3 有形固定資産の取得による支出		2,261	2,569
4 有形固定資産の売却による収入		124	932
5 貸付けによる支出			1
6 貸付金の回収による収入		12	5
7 その他		52	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,740	1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加・減少()額		530	6,638
2 長期借入れによる収入			600
3 長期借入金の返済による支出		5,770	3,437
4 社債の償還による支出			1,350
5 自己株式取得による支出		2	2
6 配当金の支払額		392	547
7 少数株主への配当金の支払額		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,699	11,379
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,825	2,595

現金及び現金同等物の期首残高		5,452	3,627
現金及び現金同等物の期末残高		3,627	6,223

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>13社</p> <p>主要な連結子会社名 太平舗道(株)、太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)他7社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました大昌エンジニアリング(株)につきましては、平成18年8月25日付で清算が終了しており、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>3社</p> <p>(有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング</p> <p>上記3社についてはいずれも北都電機(株)の子会社であります。</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>13社</p> <p>主要な連結子会社名 太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)他8社</p> <p>3社</p> <p>(有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング</p> <p>上記3社についてはいずれも北都電機(株)の子会社であります。</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 広鋳技建(株) (株)製鉄鋳業大分</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社5社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング Siam Taihei Engineering Co.,Ltd. 濱野鋼業(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 広鋳技建(株) (株)製鉄鋳業大分</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社4社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.</p> <p>なお、従来持分法を適用しない関連会社であった濱野鋼業(株)は平成20年3月に全株式を売却しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結財務諸表提出会社に同じ</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却してあります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が105百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が142百万円、営業利益が148百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が149百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,907百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については5年間で均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は24,944百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸料」(前連結会計年度20百万円)については、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」(前連結会計年度59百万円)については、営業外費用総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 225百万円</p> <p>2 2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,139百万円</p> <p>3 3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 4 計 15 下記の資産は短期借入金 1,426百万円(長期借入金からの振替分376百万円含む)及び長期借入金1,478百万円の担保に供しております。 建物・構築物 2,100百万円 機械・運搬具・工具器具備品 3,810 土地 2,414 計 8,325</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口(住宅ローン) 142百万円</p> <p>5 4 このほか受取手形割引高 57百万円 受取手形裏書譲渡高 9</p> <p>6 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 1,067百万円</p>	<p>1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 211百万円</p> <p>2 2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,242百万円</p> <p>3 3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 4 計 15 下記の資産は短期借入金 1,171百万円(長期借入金からの振替分671百万円含む)及び長期借入金1,157百万円の担保に供しております。 建物・構築物 1,811百万円 機械・運搬具・工具器具備品 4,363 土地 2,221 計 8,397</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口(住宅ローン) 113百万円</p> <p>5 4 このほか受取手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																									
1	<p>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22百万円です。</p>	従業員給料手当	3,402百万円	賞与引当金繰入額	141百万円	退職給付費用	358百万円	役員退職引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	1	<p>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,075百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は72百万円です。</p>	従業員給料手当	4,075百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	210百万円	役員退職引当金繰入額	29百万円																				
従業員給料手当	3,402百万円																																										
賞与引当金繰入額	141百万円																																										
退職給付費用	358百万円																																										
役員退職引当金繰入額	26百万円																																										
貸倒引当金繰入額	24百万円																																										
従業員給料手当	4,075百万円																																										
賞与引当金繰入額	116百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																										
退職給付費用	210百万円																																										
役員退職引当金繰入額	29百万円																																										
2	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地他</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	土地他	4百万円	2	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1百万円	建物・構築物	26百万円	土地	46	その他	6	計	79																												
土地他	4百万円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	1百万円																																										
建物・構築物	26百万円																																										
土地	46																																										
その他	6																																										
計	79																																										
3	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> </tr> </table>	建物・構築物	42百万円	機械・運搬具・工具器具備品	27	撤去費用	22	その他	9	計	102	3	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> </tr> </table>	建物・構築物	15百万円	機械・運搬具・工具器具備品	38	撤去費用	27	計	81																						
建物・構築物	42百万円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	27																																										
撤去費用	22																																										
その他	9																																										
計	102																																										
建物・構築物	15百万円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	38																																										
撤去費用	27																																										
計	81																																										
4	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富津市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については現在、遊休資産としております。今後の利用価値もない為、減損損失を認識いたしました。(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、製品販売部門においては工場を単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用しており、評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県姫路市	4	遊休	土地	千葉県富津市他	2	合計			7	4	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>土地建物他</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>処分見込</td> <td>土地建物他</td> <td>東京都新宿区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>処分見込</td> <td>建物</td> <td>千葉県市川市</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、連結子会社である(株)響工コサイトの事業環境の悪化に伴い減損損失を認識しました。処分見込資産については、従来賃貸用不動産としておりましたが、処分することとなり、損失となることが見込まれるため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物269百万円、機械・運搬具・工具器具備品102百万円、土地201百万円、その他22百万円です。(グルーピングの方法)</p> <p>事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、平成19年6月28日付組織改正に伴い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを見直しました。(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。処分見込資産及び遊休資産は正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用	土地建物他	福岡県北九州市	534	処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5	処分見込	建物	千葉県市川市	50	遊休	土地	兵庫県姫路市他	4	合計			595
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
遊休	土地	兵庫県姫路市	4																																								
遊休	土地	千葉県富津市他	2																																								
合計			7																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
事業用	土地建物他	福岡県北九州市	534																																								
処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5																																								
処分見込	建物	千葉県市川市	50																																								
遊休	土地	兵庫県姫路市他	4																																								
合計			595																																								
5	<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社太平舗道㈱の清算に伴う損失額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> </table>	連結子会社太平舗道㈱の清算に伴う損失額	59百万円	その他	38	計	97																																				
連結子会社太平舗道㈱の清算に伴う損失額	59百万円																																										
その他	38																																										
計	97																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113			78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,030	4,328		17,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,328株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	392	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113			78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,358	3,785		21,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,785株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	549	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	705	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	3,803百万円	現金預金勘定	6,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23
現金及び現金同等物	<u>3,627</u>	現金及び現金同等物	<u>6,223</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	6	3	2	建物・構築物	4	3		1
機械・運搬器具器具備品	1,009	489	520	機械・運搬器具器具備品	1,216	589	22	604
合計	1,016	493	522	合計	1,221	592	22	605
未経過リース料期末残高相当額 1年内 196百万円 1年超 332 合計 529				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 249百万円 1年超 389 合計 639 リース資産減損勘定期末残高 22百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 213百万円 減価償却費相当額 204 支払利息相当額 9				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 296百万円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 274 支払利息相当額 24 減損損失 22				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				利息相当額の算定方法 ・同左				
2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 23 合計 63 (注) 上記は、全て転貸リースによるものであります。なお、借手側の残高は、おおむね同一であり、上記の借手側の注記1 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 0 合計 22 (注) 同左				

<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>
---	--------------------------

[次へ](#)

(有価証券関係)
 (前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	985	3,703	2,718
債券			
その他			
小計	985	3,703	2,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	67	50	17
債券			
その他			
小計	67	50	17
合計	1,053	3,754	2,700

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
344	110	54

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	208
中期国債ファンド	10

(注)その他有価証券で時価のないものについて85百万円(非上場株式)減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	995	2,288	1,293
債券			
その他			
小計	995	2,288	1,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	70	29	41
債券			
その他			
小計	70	29	41
合計	1,065	2,317	1,252

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	267

(注)その他有価証券で時価のないものについて38百万円(非上場株式)減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>2 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連では金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に関するリスク内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。ただし当社はレバレッジ効果の著しい、特殊なデリバティブ取引は行っておりません。なお、当社は高格付を有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に関するリスク内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社では、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、個別案件毎に社内会議体における十分な検討、審議と経理部のチェックにより行っており、さらに経理部長はデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や含み損益等について定期的に独自に取引先である金融機関から取り寄せた資料に基づき、取引内容を確認しております。</p>	<p>5 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社では、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、個別案件毎に社内会議体における十分な検討、審議と財務部のチェックにより行っており、さらに財務部長はデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や含み損益等について定期的に独自に取引先である金融機関から取り寄せた資料に基づき、取引内容を確認しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。 提出会社については、退職一時金制度に併せて、平成元年4月より退職給与の30%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">20,114</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,030</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">13,383</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,383</td></tr> </table>	退職給付債務	20,114	年金資産	6,083	未積立退職給付債務	14,030	未認識数理計算上の差異	647	連結貸借対照表計上額純額	13,383	退職給付引当金	13,383	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">18,654</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,234</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,419</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">12,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,927</td></tr> </table>	退職給付債務	18,654	年金資産	5,234	未積立退職給付債務	13,419	未認識数理計算上の差異	492	連結貸借対照表計上額純額	12,927	退職給付引当金	12,927
退職給付債務	20,114																								
年金資産	6,083																								
未積立退職給付債務	14,030																								
未認識数理計算上の差異	647																								
連結貸借対照表計上額純額	13,383																								
退職給付引当金	13,383																								
退職給付債務	18,654																								
年金資産	5,234																								
未積立退職給付債務	13,419																								
未認識数理計算上の差異	492																								
連結貸借対照表計上額純額	12,927																								
退職給付引当金	12,927																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> </table>	勤務費用	1,021	利息費用	492	期待運用収益	128	会計基準変更時差異の費用処理額	1,553	数理計算上の差異の費用処理額	501	退職給付費用	3,440	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> </table>	勤務費用	1,034	利息費用	497	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	506	退職給付費用	1,890		
勤務費用	1,021																								
利息費用	492																								
期待運用収益	128																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,553																								
数理計算上の差異の費用処理額	501																								
退職給付費用	3,440																								
勤務費用	1,034																								
利息費用	497																								
期待運用収益	148																								
数理計算上の差異の費用処理額	506																								
退職給付費用	1,890																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0~2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の 差異処理年数</td><td>7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時 差異の処理年数</td><td>7年</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0~2.5%	数理計算上の 差異処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている。)	会計基準変更時 差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の 差異処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の 差異処理年数	同左						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.0~2.5%																								
数理計算上の 差異処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている。)																								
会計基準変更時 差異の処理年数	7年																								
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
割引率	同左																								
期待運用収益率	同左																								
数理計算上の 差異処理年数	同左																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,423</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金等評価損</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>子会社投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>全面時価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,894百万円	退職給付引当金	5,423	役員退職引当金	47	受注工事損失引当金	407	不動産事業支出金等評価損	727	ゴルフ会員権評価損	115	税務上の繰越欠損金	287	固定資産未実現利益	252	子会社投資に係る一時差異	162	その他	1,322	繰延税金資産小計	10,639	評価性引当額	1,973	繰延税金資産合計	8,666	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,100	土地再評価差額金	3,609	全面時価法による評価差額	291	その他	206	繰延税金負債合計	5,208	繰延税金資産の純額	3,458	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,235</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金等評価額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>子会社投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,291</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,607</td> </tr> <tr> <td>全面時価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	836百万円	退職給付引当金	5,235	役員退職引当金	38	受注工事損失引当金	341	不動産事業支出金等評価額	703	ゴルフ会員権評価損	108	税務上の繰越欠損金	424	固定資産未実現利益	89	子会社投資に係る一時差異	162	その他	1,351	繰延税金資産小計	9,291	評価性引当額	1,777	繰延税金資産合計	7,513	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	529	土地再評価差額金	3,607	全面時価法による評価差額	291	繰延税金負債合計	4,428	繰延税金資産の純額	3,084
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	1,894百万円																																																																																		
退職給付引当金	5,423																																																																																		
役員退職引当金	47																																																																																		
受注工事損失引当金	407																																																																																		
不動産事業支出金等評価損	727																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	115																																																																																		
税務上の繰越欠損金	287																																																																																		
固定資産未実現利益	252																																																																																		
子会社投資に係る一時差異	162																																																																																		
その他	1,322																																																																																		
繰延税金資産小計	10,639																																																																																		
評価性引当額	1,973																																																																																		
繰延税金資産合計	8,666																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,100																																																																																		
土地再評価差額金	3,609																																																																																		
全面時価法による評価差額	291																																																																																		
その他	206																																																																																		
繰延税金負債合計	5,208																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,458																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	836百万円																																																																																		
退職給付引当金	5,235																																																																																		
役員退職引当金	38																																																																																		
受注工事損失引当金	341																																																																																		
不動産事業支出金等評価額	703																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	108																																																																																		
税務上の繰越欠損金	424																																																																																		
固定資産未実現利益	89																																																																																		
子会社投資に係る一時差異	162																																																																																		
その他	1,351																																																																																		
繰延税金資産小計	9,291																																																																																		
評価性引当額	1,777																																																																																		
繰延税金資産合計	7,513																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	529																																																																																		
土地再評価差額金	3,607																																																																																		
全面時価法による評価差額	291																																																																																		
繰延税金負債合計	4,428																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,084																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>子会社投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	0.8	評価性引当金の増減	13.2	子会社投資に係る一時差異	1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.2	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の増減	8.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																
法定実効税率	40.5 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																		
住民税均等割等	0.8																																																																																		
評価性引当金の増減	13.2																																																																																		
子会社投資に係る一時差異	1.8																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																																																		
法定実効税率	40.5 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																		
住民税均等割等	0.7																																																																																		
評価性引当金の増減	8.8																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,952	12,821	162,773		162,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,084	2,098	(2,098)	
計	149,966	14,906	164,872	(2,098)	162,773
営業費用	140,022	14,691	154,714	(2,098)	152,615
営業利益	9,943	214	10,158		10,158
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	103,803	10,444	114,247	12,620	126,867
減価償却費	1,596	416	2,012	70	2,083
資本的支出	2,473	174	2,648	8	2,656

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,402	11,523	160,925		160,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	2,143	2,169	(2,169)	
計	149,428	13,666	163,095	(2,169)	160,925
営業費用	137,766	13,532	151,299	(2,169)	149,129
営業利益	11,661	134	11,795		11,795
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	86,026	9,075	95,102	14,913	110,016
減価償却費	2,069	343	2,413	84	2,497
減損損失		534	534	61	595
資本的支出	2,072	339	2,412	219	2,631

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備及び建築・土木工事の設計・施工・監理等

製品販売等：製品・商品販売及び不動産事業

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ12,878百万円、15,206百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費を計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比べて「建設事業」について営業利益は106百万円少なく計上され、「製品販売等」について営業利益は2百万円少なく計上されております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この償却方法の採用に伴い、従

来の方法と比べて「建設事業」について営業利益は137百万円少なく計上され、「製品販売等」について営業利益は10百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合		役員の兼任 等	関係内容			
								事業上の関係			
その他の 関係会社	新日本 製鐵株 式会社	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼の製造、 販売及びエン 지니어リング	直接 35.7% 間接 1.8% 計 37.5%		兼任2名	同社より機械・電気設備及び計測制御シ ステムの設計・製作・据付及び運転・整 備、建築土木工事を受注している。			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								・建設工事の受注 ・生石灰等の販売	72,599	受取手形・ 完成工事未収入金等	15,039
										未成工事受入金	486
								原材料の購入等	2,325	工事未払金他	776
								その他の収入	59	その他債権	31
								その他の支出	1,506	その他債務	150
								設備休止の補償金等	96	未収入金	81

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び生石灰等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入等、設備休止の補償金等に関しては、当該関連当事者から提示された価格により、案件ごとに価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合		役員の兼任 等	関係内容			
								事業上の関係			
その他の 関係会社	新日本 製鐵株 式会社	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	直接 35.7% 間接 1.8% 計 37.5%		兼任2名	同社より機械・電気設備及び計測制御シ ステムの設計・製作・据付及び運転・整 備、建築土木工事を受注している。			
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								・建設工事の受注 ・生石灰等の販売	81,974	受取手形・ 完成工事未収入金等	12,310
										未成工事受入金	58
								原材料の購入等	2,551	工事未払金他	755
								その他の収入	80	その他債権	11
								その他の支出	871	その他債務	83
								設備休止の補償金等	336	未収入金	55

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び生石灰等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入等、設備休止の補償金等に関しては、当該関連当事者から提示された価格により、案件ごとに価格交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容				
						役員の兼任 等	事業上の関係			
その他の 関係 会社 の子 会社	ニッテ ツ室蘭 エンジ ニアリ ング株 式会社	北海道 室蘭市	200	機械設備等の設 計・製作・販売 ・工事施工	なし	なし	同社より、機械設備の設計・製作・据付 及び整備、建築土木工事を受注している。			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							建設工事の受注	2,731	完成工事未収入金	1,130

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
 ず。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定
 しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	317.98円	385.86円
1株当たり当期純利益	79.02円	85.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,987	31,582
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,944	30,268
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,042	1,314
普通株式の発行済株式数(千株)	78,465	78,465
普通株式の自己株式数(千株)	17	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	78,447	78,443

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,199	6,686
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,199	6,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,450	78,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平工業(株)	第一回無担保社債(注)	平成16年3月31日	1,000		1.2	無	平成21年3月31日
北都電機(株)	第一回無担保社債	平成15年9月26日	200		0.9	無	平成19年9月26日
北都電機(株)	第二回無担保社債	平成15年9月26日	150		1.0	無	平成19年9月26日
合計			1,350				

(注)第一回無担保社債は、平成20年3月31日付で全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,650	5,011	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,423	2,216	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,117	9,487	2.0	平成21年7月31日 ~ 平成24年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	26,191	16,715		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,971	401	321	793

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、耐震強度偽装問題に関連して、当社が施工いたしました「グランドステージ川崎大師」の住民から、平成18年6月27日付にて当社は川崎市他4者とともに、不法行為を理由とする損害賠償請求訴訟(請求金額751百万円)を提起され、審理中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
1 現金預金			1,343		5,898	
2 受取手形	1・5		4,460		1,478	
3 完成工事未収入金	1		30,588		26,282	
4 売掛金	1		2,299		2,483	
5 販売用不動産			1,300		874	
6 製品半製品			648		497	
7 未成工事支出金			24,035		17,101	
8 不動産事業支出金			665		665	
9 材料貯蔵品			2,204		2,416	
10 前払費用			31		42	
11 繰延税金資産			1,154		1,536	
12 未収入金			861		1,182	
13 立替金			1,568		969	
14 その他			660		582	
貸倒引当金			587		480	
流動資産合計			71,234	63.3	61,530	61.9
固定資産						
1 有形固定資産	3					
(1)建物		17,967		17,564		
減価償却累計額		12,113	5,854	12,142	5,422	
(2)構築物		2,179		2,294		
減価償却累計額		1,617	561	1,687	606	
(3)機械装置		36,918		37,200		
減価償却累計額		31,308	5,609	30,575	6,625	
(4)船舶		11		11		
減価償却累計額		10	0	10	0	
(5)車輜運搬具		1,128		1,222		
減価償却累計額		863	265	985	237	
(6)工具器具・備品		2,115		2,179		
減価償却累計額		1,835	280	1,817	361	
(7)土地	2		15,819		15,038	
(8)建設仮勘定			1,975		614	
有形固定資産合計			30,366	27.0	28,907	29.1
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			207		254	
(2)電話加入権			72		72	
(3)その他			1		1	
無形固定資産合計			281	0.2	328	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,816		1,207	
(2) 関係会社株式		2,200		1,541	
(3) 出資金		488		372	
(4) 従業員長期貸付金		3			
(5) 関係会社長期貸付金		303		367	
(6) 破産債権、更生債権等		4,374		1,707	
(7) 長期保証金		460		432	
(8) 長期前払費用		44		100	
(9) 繰延税金資産		5,238		4,676	
(10) その他		144		56	
貸倒引当金		4,378		1,845	
投資その他の資産計		10,696	9.5	8,615	8.7
固定資産合計		41,345	36.7	37,851	38.1
資産合計		112,579	100	99,381	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	15,599		12,626	
2 工事未払金	1	19,961		17,479	
3 短期借入金	3・4	13,754		6,181	
4 未払金		1,812		2,542	
5 未払費用		593		395	
6 未払法人税等		3,446		262	
7 未成工事受入金	1	5,480		4,063	
8 不動産事業受入金		1			
9 預り金	1	100		2,414	
10 前受収益		0		0	
11 完成工事補償引当金		311		467	
12 受注工事損失引当金		905		842	
13 役員賞与引当金				20	
14 設備等支払手形		393		357	
15 仮受金		990		176	
16 その他		117		119	
流動負債合計		63,469	56.4	47,949	48.2
固定負債					
1 社債		1,000			
2 長期借入金	3	10,209		8,789	
3 再評価に係る繰延税金負債	2	3,609		3,607	
4 退職給付引当金		12,519		12,159	
5 役員退職引当金		93		70	
6 関係会社事業損失引当金		290		840	
7 その他		21		15	
固定負債合計		27,742	24.6	25,481	25.7
負債合計		91,212	81.0	73,430	73.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			5,468	4.9	5,468
2 資本剰余金					
資本準備金		1,873		1,873	
資本剰余金合計			1,873	1.7	1,873
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		10,301		13,838	
利益剰余金合計			10,301	9.1	13,838
4 自己株式			5	0.0	7
株主資本合計			17,638	15.7	21,172
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			1,490	1.3	728
2 土地再評価差額金	2		2,238	2.0	4,049
評価・換算差額等合計			3,729	3.3	4,778
純資産合計			21,367	19.0	25,950
負債純資産合計			112,579	100	99,381

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高	1	133,426			131,506		
2 製品販売等売上高	1	10,291	143,717	100	9,157	140,664	100
売上原価							
1 完成工事原価		118,961			114,740		
2 製品販売等売上原価		9,366	128,327	89.3	8,344	123,085	87.5
売上総利益							
1 完成工事総利益		14,465			16,766		
2 製品販売等総利益		924	15,389	10.7	812	17,579	12.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		169			209		
2 従業員給料手当		2,743			3,411		
3 退職金		27					
4 退職給付費用		345			235		
5 役員退職引当金繰入額		26			25		
6 法定福利費		346			439		
7 福利厚生費		218			260		
8 修繕維持費		11			32		
9 事務用品費		94			107		
10 通信交通費		365			390		
11 動力用水光熱費		32			35		
12 調査研究費	2	42			81		
13 広告宣伝費		17			13		
14 交際費		111			97		
15 寄付金		2			4		
16 地代家賃		198			211		
17 減価償却費		56			65		
18 租税公課		249			238		
19 保険料		21			19		
20 運送費					405		
21 雑費		1,534	6,615	4.6	1,194	7,481	5.3
営業利益			8,774	6.1		10,098	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	17		11	
2 受取配当金	1	85		72	
3 設備補償収益	1	29		37	
4 賃貸料	1	62		42	
5 雑収入	1	84	278	89	254
0.2					0.2
営業外費用					
1 支払利息		394		357	
2 社債利息		7		12	
3 売掛債権譲渡損		109		182	
4 雑支出		141	653	156	707
0.5					0.5
経常利益			8,400		9,645
5.8					6.9
特別利益					
1 投資有価証券売却益		110		3	
2 関係会社整理損失引当金 戻入額		6			
3 貸倒引当金戻入益		77		169	
4 その他		12	207	0	172
0.1					0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	3	2		209	
2 固定資産除却損	4	82		57	
3 不動産事業支出金等 評価損		261			
4 減損損失	5	7		243	
5 投資有価証券売却損		54		0	
6 投資有価証券評価損		85		78	
7 ゴルフ会員権評価損		66		7	
8 債権譲渡損				78	
9 関係会社整理損	6	399			
10 関係会社事業損失引当金 繰入額	7	290		550	
11 その他		25	1,273	4	1,228
0.9					0.9
税引前当期純利益			7,334		8,588
5.0					6.1
法人税、住民税及び事業税		3,295		1,995	
法人税等調整額		1,250	2,044	697	2,692
1.4					1.9
当期純利益			5,290		5,896
3.6					4.2

完成工事原価報告書

科目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	17,838	14.9	18,295	15.9
労務費	14,831	12.4	15,538	13.6
外注費	59,253	49.7	54,262	47.3
経費	27,038	23.0	26,642	23.2
(うち人件費)	(15,532)	(13.0)	(16,035)	(14.0)
計	118,961	100	114,740	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
 2 労務費は、当社技能職社員にかかる人件費であります。

製品販売等売上原価報告書

科目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	5,977	63.9	5,584	66.9
労務費	528	5.6	553	6.6
外注費	741	7.9	597	7.2
経費	2,118	22.6	1,610	19.3
計	9,366	100	8,344	100

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	5,408	2	12,747	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			392		392	
当期純利益			5,290		5,290	
土地再評価差額金取崩額			4		4	
自己株式の取得				2	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			4,893	2	4,891	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	10,301	5	17,638	

	評価・換算差額金			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,396	2,233	3,630	16,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				392
当期純利益				5,290
土地再評価差額金取崩額				4
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	4	98	98
事業年度中の変動額合計(百万円)	93	4	98	4,989
平成19年3月31日残高(百万円)	1,490	2,238	3,729	21,367

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	10,301		5	17,638
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			549			549
当期純利益			5,896			5,896
土地再評価差額金取崩額			1,810			1,810
自己株式の取得					2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			3,536		2	3,534
平成20年 3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	13,838		7	21,172

	評価・換算差額金			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,490	2,238	3,729	21,367
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				549
当期純利益				5,896
土地再評価差額金取崩額				1,810
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	761	1,810	1,049	1,049
事業年度中の変動額合計(百万円)	761	1,810	1,049	4,583
平成20年 3月31日残高(百万円)	728	4,049	4,778	25,950

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 製品半製品 主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 製品半製品 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が101百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が104百万円それぞれ減少してあります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が135百万円、営業利益が140百万円、経常利益及び税引前当期純利益が141百万円それぞれ減少してあります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,868百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金 利スワップについて、特例処理の要 件を満たしている場合は特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象</p> <p>金利変動等によるキャッシュ・フ ロー変動の可能性がある負債(借入 金)のうち、キャッシュ・フローが固 定され、その変動が回避されうるも の。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティ ブ取引管理規程」に基づき、金利変 動リスクをヘッジしております。な お、当該規程にてデリバティブ取引 は、実需に伴うリスクヘッジのため の取引に限定し、売買益を目的とし た投機的な取引は一切行わない方針 としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間にかかるキャッシュ・フ ロー変動額の累計を比較する方法に よっております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は21,367百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」(前事業年度59百万円)については、営業外費用総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「雑費」に含めて表示しておりました「運送費」(前事業年度382百万円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	完成工事未収入金及び売掛金	15,098	支払手形及び工事未払金	1,817	未成工事受入金	486	<p>1 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </table>	受取手形	107百万円	完成工事未収入金及び売掛金	12,372	支払手形及び工事未払金	1,442	未成工事受入金	58	預り金	1,897						
受取手形	4百万円																								
完成工事未収入金及び売掛金	15,098																								
支払手形及び工事未払金	1,817																								
未成工事受入金	486																								
受取手形	107百万円																								
完成工事未収入金及び売掛金	12,372																								
支払手形及び工事未払金	1,442																								
未成工事受入金	58																								
預り金	1,897																								
<p>2 2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,139百万円</td> </tr> </table>		5,139百万円	<p>2 2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> </table>		5,242百万円																				
	5,139百万円																								
	5,242百万円																								
<p>3 3 下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金584百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> </table>	建物	1,077百万円	構築物	359	機械装置	3,695	車輛運搬具	43	工具器具・備品	71	土地	1,190	<p>3 3 下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金459百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> </table>	建物	989百万円	構築物	352	機械装置	4,274	車輛運搬具	28	工具器具・備品	60	土地	1,190
建物	1,077百万円																								
構築物	359																								
機械装置	3,695																								
車輛運搬具	43																								
工具器具・備品	71																								
土地	1,190																								
建物	989百万円																								
構築物	352																								
機械装置	4,274																								
車輛運搬具	28																								
工具器具・備品	60																								
土地	1,190																								
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)太東</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太豊テクノス</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>(株)太九</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table>	(株)太東	6百万円	(株)太豊テクノス	13	(株)たいほく	8	(株)太九	16	太広産業(株)	0	諸口(住宅ローン)	142	計	187	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)太東</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	(株)太東	4百万円	(株)たいほく	3	太広産業(株)	0	諸口(住宅ローン)	113	計	122
(株)太東	6百万円																								
(株)太豊テクノス	13																								
(株)たいほく	8																								
(株)太九	16																								
太広産業(株)	0																								
諸口(住宅ローン)	142																								
計	187																								
(株)太東	4百万円																								
(株)たいほく	3																								
太広産業(株)	0																								
諸口(住宅ローン)	113																								
計	122																								
<p>5 4 このうち一年内返済の長期借入金3,154百万円を含んでおります。</p>	<p>5 4 このうち一年内返済の長期借入金2,019百万円を含んでおります。</p>																								
<p>6 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,007百万円																							
受取手形	1,007百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれています。 完成工事高及び 製品販売等売上高 72,915百万円 受取利息・受取配当金 72 及び雑収入 設備補償収益 4 賃貸料 54</p> <p>2 2 調査研究費に含まれる研究開発費の総額は22百万円です。</p> <p>3 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地他 2百万円</p> <p>4 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 33百万円 構築物 6 機械装置 7 車両運搬具 5 工具器具備品 7 撤去費用 21 計 82</p> <p>5 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富津市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については現在、遊休資産としております。今後の利用価値もない為、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 支店別を基本とし、製品販売部門においては工場を単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用しており、評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県姫路市	4	遊休	土地	千葉県富津市他	2	合 計			7	<p>1 1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれています。 完成工事高及び 製品販売等売上高 82,352百万円 受取利息・受取配当金 69 及び雑収入 設備補償収益 37 賃貸料 23</p> <p>2 2 調査研究費に含まれる研究開発費の総額は72百万円です。</p> <p>3 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 176百万円 建物 27 その他 5 計 209</p> <p>4 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 6百万円 構築物 0 機械装置 26 車両運搬具 3 工具器具備品 4 撤去費用 14 計 57</p> <p>5 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分見込</td> <td>土地建物</td> <td>千葉県市川市</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>処分見込</td> <td>土地建物他</td> <td>東京都新宿区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分見込資産については、従来賃貸用不動産としておりましたが、処分することとなり、損失となることが見込まれるため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。 その内訳は土地189百万円、建物他53百万円であります。 (グルーピングの方法) 事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、平成19年 6月28日付組織改正に伴い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを見直しました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p> <p>6 7 当社子会社である(株)響エコサイトの事業の損失に備えて、同社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額が、当事業年度において550百万円増加したため、関係会社事業損失引当金として繰り入れております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分見込	土地建物	千葉県市川市	232	処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5	遊休	土地	兵庫県姫路市他	4	合 計			243
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	土地	兵庫県姫路市	4																																		
遊休	土地	千葉県富津市他	2																																		
合 計			7																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
処分見込	土地建物	千葉県市川市	232																																		
処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5																																		
遊休	土地	兵庫県姫路市他	4																																		
合 計			243																																		
<p>6 6 当社子会社である太平舗道(株)の清算に伴い、発生が見込まれる損失額を関係会社整理損として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりです。 関係会社株式評価損 49百万円 貸倒引当金繰入額 350</p> <p>7 7 当社子会社である(株)響エコサイトの事業の損失に備えて、同社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額290百万円を関係会社事業損失引当金として繰り入れております。</p>	<p>6 7 当社子会社である(株)響エコサイトの事業の損失に備えて、同社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額が、当事業年度において550百万円増加したため、関係会社事業損失引当金として繰り入れております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,030	4,328		17,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,328株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,358	3,785		21,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,785株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>123</td> <td>72</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>397</td> <td>143</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>218</td> <td>116</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>336</td> <td>408</td> </tr> </table>				建物	6	3	2	機械装置	123	72	50	車輛運搬具	397	143	253	工具器具・備品	218	116	101	合計	745	336	408	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>247</td> <td>98</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>354</td> <td>156</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>366</td> <td>196</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973</td> <td>455</td> <td>518</td> </tr> </table>				建物	4	3	1	機械装置	247	98	149	車輛運搬具	354	156	197	工具器具・備品	366	196	169	合計	973	455	518
建物	6	3	2																																													
機械装置	123	72	50																																													
車輛運搬具	397	143	253																																													
工具器具・備品	218	116	101																																													
合計	745	336	408																																													
建物	4	3	1																																													
機械装置	247	98	149																																													
車輛運搬具	354	156	197																																													
工具器具・備品	366	196	169																																													
合計	973	455	518																																													
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>一年内</td> <td colspan="2">158百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td colspan="2">254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">413</td> </tr> </table>			一年内	158百万円		一年超	254		計	413			<table border="1"> <tr> <td>一年内</td> <td colspan="2">200百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td colspan="2">328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">529</td> </tr> </table>			一年内	200百万円		一年超	328		計	529																								
一年内	158百万円																																															
一年超	254																																															
計	413																																															
一年内	200百万円																																															
一年超	328																																															
計	529																																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">167</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">7</td> </tr> </table>			支払リース料	175百万円		減価償却費相当額	167		支払利息相当額	7			<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">19</td> </tr> </table>			支払リース料	240百万円		減価償却費相当額	223		支払利息相当額	19																								
支払リース料	175百万円																																															
減価償却費相当額	167																																															
支払利息相当額	7																																															
支払リース料	240百万円																																															
減価償却費相当額	223																																															
支払利息相当額	19																																															
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,853百万円	貸倒引当金	873百万円
退職給付引当金	5,075	退職給付引当金	4,927
役員退職引当金	38	役員退職引当金	28
関係会社事業損失引当金	118	関係会社事業損失引当金	340
受注工事損失引当金	367	受注工事損失引当金	341
不動産事業支出金等評価損	727	完成工事補償引当金	189
ゴルフ会員権評価損	111	不動産事業支出金等評価損	703
未払事業税	254	ゴルフ会員権評価損	106
その他	644	減損損失	154
繰延税金資産小計	9,187	未払事業税	46
評価性引当額	1,572	その他	318
繰延税金資産合計	7,615	繰延税金資産小計	8,025
繰延税金負債		評価性引当額	1,316
土地再評価差額金	3,609	繰延税金資産合計	6,709
その他有価証券評価差額金	1,015	繰延税金負債	
その他	206	土地再評価差額金	3,607
繰延税金負債合計	4,831	その他有価証券評価差額金	496
繰延税金資産の純額	2,783	繰延税金負債合計	4,104
		繰延税金資産の純額	2,604
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.7	永久に損金に算入されない項目	1.2
永久に益金に算入されない項目	0.2	永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	1.0	住民税均等割等	0.8
評価性引当金の増減	14.0	評価性引当金の増減	11.5
その他	1.1	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	272.38円	330.82円
1株当たり当期純利益	67.44円	75.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,367	25,950
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,367	25,950
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	78,465	78,465
普通株式の自己株式数(千株)	17	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	78,447	78,443

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,290	5,896
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,290	5,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,450	78,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	184
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	225,000	135
		(株)中山製鋼所	579,310	121
		(株)大分銀行	133,783	95
		日鉄鉱業(株)	120,000	78
		日本電工(株)	80,000	76
		大阪製鐵(株)	48,200	62
		(株)りそなホールディングス	297	49
		山陽特殊製鋼(株)	101,000	45
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90	33
	其他24銘柄		325	
	計		1,207	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,967	369	772 (53)	17,564	12,142	393	5,422
構築物	2,179	126	11	2,294	1,687	78	606
機械装置	36,918	2,570	2,288 (0)	37,200	30,575	1,392	6,625
船舶	11			11	10	0	0
車輛運搬具	1,128	164	70	1,222	985	188	237
工具器具・備品	2,115	212	148 (0)	2,179	1,817	122	361
土地	15,819	110	891 (189)	15,038			15,038
建設仮勘定	1,975	1,655	3,015	614			614
有形固定資産計	78,115	5,209	7,198 (243)	76,126	47,218	2,175	28,907
無形固定資産							
ソフトウェア				506	251	84	254
電話加入権				72			72
その他無形固定資産				4	2	0	1
無形固定資産計				582	254	85	328
長期前払費用	175	112	115	172	72	56	100

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加の内、主要なもの

君津 マシン整備場 一式	1,201百万円
広畑 H F L冷延材通板化 一式	127

車輛運搬具の増加の内、主要なもの

東海 スラグパン自動車 1台	82
----------------	----

建設仮勘定の増加の内、主要なもの

八幡 石灰工場プレート式予熱機チェーン老朽更新工事	81
---------------------------	----

機械装置の減少の内、主要なもの

東海 1高炉水砕設備 一式	992
---------------	-----

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,965	148	2,478	310	2,325
完成工事補償引当金	311	352	153	43	467
受注工事損失引当金	905	61	119	5	842
役員賞与引当金		20			20
役員退職引当金	93	25	48		70
関係会社事業損失 引当金	290	550			840

(注) 1 当期減少額の「その他」

(1) 貸倒引当金 貸倒実績率による繰入分の洗替戻入額 147百万円

回収による戻入額 163百万円

(2) 完成工事補償引当金 未使用による実支払額との差額戻入額 43百万円

(3) 受注工事損失引当金 引当対象工事の損益改善に伴う取崩額 5百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

当座預金	1,114	百万円
普通預金	4,783	
計	5,898	

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	134
(株)三井三池製作所	117
進和テック(株)	107
北都電機(株)	107
吉川工業(株)	103
その他	907
計	1,478

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成20年4月	325
5月	225
6月	173
7月	226
8月	197
9月	43
10月以降	0
譲渡手形劣後部分	286
計	1,478

(八)完成工事未収入金、売掛金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		売掛金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	12,193	新日本製鐵(株)	116
(株)中山製鋼所	1,245	その他	2,366
ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	1,130		
新日鉄エンジニアリング(株)	624		
日本鑄鍛鋼(株)	616		
その他	10,471		
合計	26,282	合計	2,483

(b) 滞留状況

発生期	完成工事未収入金 (百万円)	売掛金 (百万円)
平成20年3月期計上額	26,231	2,483
平成19年3月期以前計上額	51	
計	26,282	2,483

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	関東地区	4,142	59
	中国地区	3,612	108
	九州地区	16,336	707
	計	24,090	874

(ホ)製品半製品

区分	金額(百万円)
活性炭	284
パーティクルボード	140
その他	72
計	497

(ハ)未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
24,035	107,806	114,740	17,101

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,779	百万円
労務費	154	
外注費	8,611	
経費	3,556	
計	17,101	

(ト)不動産事業支出金

区分	地域	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	東北地区	611,393	114
	九州地区	103,173	551
	計	714,566	665

(チ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	546
仮設材	8
機械部品	593
その他	1,268
計	2,416

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	565
イヌイ(株)	195
(株)アイメックス	139
田中藍(株)	131
三晃金属工業(株)	128
その他	11,465
計	12,626

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成20年4月	2,982
5月	3,058
6月	3,113
7月	2,457
8月	1,007
10月以降	8
計	12,626

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	486
(株)太豊テクノス	237
宇部マテリアルズ(株)	218
大貴建設(株)	155
(株)太東	146
その他	16,235
計	17,479

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	最終返済期限	摘要
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	961	平成20年 4月 1日	担保なし
	(株)三井住友銀行	1,650	平成20年 4月30日	担保なし
	(株)りそな銀行	400	平成20年 4月30日	担保なし
	(株)北洋銀行	300	平成20年 9月30日	担保なし
	(株)岩手銀行	100	平成20年 6月30日	担保なし
	(株)山口銀行	100	平成20年 9月30日	担保なし
	(株)福岡銀行	100	平成20年 9月30日	担保なし
	みずほ信託銀行(株)	50	平成20年 6月30日	担保なし
	中央三井信託銀行(株)	500	平成20年 4月30日	担保なし
長期借入金からの振替分		2,019		
		6,181		

(注) 長期借入金からの振替分のうち運転資金は1,895百万円、設備資金は124百万円であります。

(二)未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,480	110,427	111,843	4,063

(注) 損益計算書の完成工事高131,506百万円とこれに係る消費税等6,567百万円との合計額138,074百万円と上記完成工事高への振替額111,843百万円との差額26,231百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ)設備等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ツバコー九州(株)	73
磯部鉄工(株)	36
小島機鋼(株)	25
小野建(株)	14
コマツ兵庫(株)	11
その他	196
計	357

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月	23
5月	40
6月	78
7月	67
8月	146
計	357

(へ) 長期借入金

借入先	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要		
					用途	最終返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,400 (1,200)		1,200	3,200 (600)	運転資金	平成22年2月26日	なし
(株)みずほコーポレート銀行	3,440 ()			3,440 ()	"	平成21年9月30日	"
(株)りそな銀行	2,150 (800)		800	1,350 (800)	"	平成22年2月26日	"
(株)三井住友銀行	1,115 (530)		530	585 (345)	"	平成22年9月30日	"
みずほ信託銀行(株)	800 (100)		100	700 (100)	"	平成22年3月31日	"
(株)山口銀行 (北九州市)	708 (124)		124	584 (124)	設備資金	平成24年11月28日	あり
日本生命保険(相)	200 (200)	300	200	300	運転資金	平成24年9月28日	なし
中央三井信託銀行(株)	300 ()			300 ()	"	平成21年9月30日	"
明治安田生命保険(相)	100 (100)	300	100	300 ()	"	平成24年9月28日	"
(株)大分銀行	150 (100)		100	50 (50)	"	平成20年8月29日	"
計	13,363 (3,154)	600	3,154	10,809 (2,019)			

(注) 期首残高及び期末残高の()内は内書であり、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」に含めております。

(ト) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	17,358
未認識数理計算上の差異	391
年金資産	4,807
合計	12,159

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、耐震強度偽装問題に関連して、当社が施工いたしました「グランドステージ川崎大師」の住民から、平成18年6月27日付にて当社は川崎市他4者とともに、不法行為を理由とする損害賠償請求訴訟(請求金額751百万円)を提起され、審理中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.taiheikogyo.co.jp/ 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式の権利について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月12日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第90期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月正芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川裕康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月正芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川裕康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。